

連結財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却価額は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	2年～75年
物品	3年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち海陽町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。徳島県市町村総合事務組合分については、みなし連結により退職手当準備金の額を加算しております。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース資産の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

徳島県市町村総合事務組合の退職手当事業への支出の表示方法は、従来、行政コスト計算書の補助金等と資金収支計算書の補助金等支出で表示しておりましたが、徳島県市町村総合事務組合の退職手当事業がみなし連結を行うことになったため、当事業年度より、行政コスト計算書の職員給与費と資金収支計算書の人件費支出で表示しております。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

	団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	海部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.796%
2	海部老人ホーム町村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.625%
3	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.432%
4	徳島県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.982%
5	徳島県市町村総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
6	徳島県市町村総合事務組合 (消防事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.151%
7	徳島県市町村総合事務組合 (非常勤職員事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.349%
8	徳島県市町村総合事務組合 (予防接種事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.566%
9	徳島県市町村総合事務組合 (滞納整理事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.431%
10	徳島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.925%
11	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.709%
12	海部郡衛生処理事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.775%
13	阿佐海岸鉄道 株式会社	第三セクター等	比例連結	27.000%
14	株式会社 漁火	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類の連結対象団体(会計)に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次の通りです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、
「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、平成30年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し